

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： 読谷村農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

☒ 周知している ☐ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	年間計画を窓口へ表示、村ホームページに掲載し周知を行い、電話対応などでも周知を行っている。
改善措置	引き続き窓口への表示、村ホームページ等を活用して、周知を行っていく。
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

☒ 作製している ☐ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	総会終了後、テープの掘り起こしを発注。30日ぐらいかけて行い、その後議事録の誤字脱字等の確認を行い、最終的に50日間程度を要している。
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

☒ 詳細なものを作製している ☐ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	農業関係者以外の方でも審議過程が理解できるよう、難しい言葉を使わないよう作成する。
------	---

(4) 議事録の公表

☒ 公表している ☐ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局に備え付け、申し立てや閲覧希望者等に公表している。
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 37件、うち許可37件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員全員及び事務局職員で現場確認等により確認を行っており、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準のすべての項目ごとに判断し、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	総会で農業委員から指摘された留意事項等があれば申請者へ伝える。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表しているが、電話にて問い合わせのあった方には回答しており、不許可及び保留については、事務局より電話にて報告・説明をしている。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	申請者に対して、事務処理の事前周知を行う。			

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 138件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員全員及び事務局職員で現場確認等により確認を行っており、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断し、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表しているが、電話にて問い合わせのあった方には回答しており、不許可及び保留については、事務局より電話にて報告・説明をしている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 55日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	農地法の改正、厳格化により、他法令や添付資料の不備などで、追加資料の提出の議案が増加してきており、受付の段階での細かい指導などを行い、事務処理の事前周知を行う。			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	12 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	現在報告依頼中である。
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	なし

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 35件 公表時期 平成28年4月
		情報の提供方法: 村のホームページに掲載、窓口へ表示
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 249件 取りまとめ時期 平成28年1月
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 791ha 整備方法: 台帳へ直接記入及び農地台帳システムへ入力
		データ更新: 許可指令接受後や総会後に更新
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) その他の法令事務

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数:33件、うち決定33件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、客観的資料と農業委員からの意見等により確認を行っている。
	是正措置	特になし
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。
	是正措置	特になし
審議結果等の公表	実施状況	電話にて問い合わせのあった方には回答しており、不許可及び保留については、事務局より電話にて報告・説明をしている。
	是正措置	特になし

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

Ⅱ 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	791 ha	17.5 ha	2.21%
課 題	職員が、2名体制により他の業務に追われ、常に遊休農地の把握・確認・指導ができない。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.72 ha	2.3 ha	133 %

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月		17 人		11月～12月	
		調査方法	1.農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域である土地改良区内及び農振農用地内を最優先調査地区とする。 2.道路からの目視による巡回調査を行い、遊休化している場合には、写真を撮り、地図に等に記録する。 3.調査区域を8地区に区切り、担当農業委員・関係職員合同で調査。				
	遊休農地への指導	実施時期:1月～2月					
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期	
		11月		17 人		11月～12月	
		調査方法	1.農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域である土地改良区内及び農振農用地内を最優先調査地区とする。 2.道路からの目視による巡回調査を行い、遊休化している場合には、写真を撮り、地図に等に記録する。 3.調査区域を8地区に区切り、担当農業委員・関係職員合同で調査。				
	遊休農地への指導	実施時期:12月～2月					
	指導件数:77件		指導面積:6.7ha		指導対象者:77人		
	遊休農地である旨の通知		件数: 0 件	面積: 0 ha	対象者: 0 人		
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数: 0 件	面積: 0 ha	対象者: 0 人		
	その他の取組状況	平日頃より、農業委員が村内を移動する際には、遊休農地に対する監視活動を行っている。					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できた。遊休農地の所有者である村内在住地主への指導が確実に実行されており、目標としては妥当。
活動に対する評価の案	遊休農地の所有者である村内在住地主への指導は確実に進展し、遊休農地解消への理解が進みつつある。また指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが重要である。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	農家数	250 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	81 戸	13 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	12 法人			
課 題	現在農業委員会の体制では対応ができないため、認定農業者等担い手の育成及び確保については、主に農業推進課で行われており、他県と比べ極めて低い再認定率の解消。認定農業者の掘り起こしと再認定の推進等が課題である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	2 経営	0 法人	0 団体
達成状況 (②/①×100)	200%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業推進課、担い手協議会が対応	なし	なし
活動実績	農業推進課、担い手協議会が対応	なし	なし

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	農業委員と連携・行動を検討	なし	なし
活動に対する評価の案	農業委員と連携・行動を検討	なし	なし

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	農業委員と連動・行動検討	なし	なし
活動に対する評価	農業委員と連動・行動検討	なし	なし

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	791 ha	55.9ha	7.06%
課 題	現在農業委員会の体制では対応ができないため、担い手への利用集積については、主に農業推進課で行われており、相続などによって非農家が農地を所有しても、村外在住者が多い上に土地の所有意識が強く、農地を貸し出す所有者が少ない等の課題がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②／①×100)
10 ha	55.9ha	559%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	職員が、2名体制により他の業務に追われ、活動計画策定を行えない現状である。
活動実績	職員が、2名体制により他の業務に追われ、活動を行えない現状である。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標設定をする努力を行うこと。
活動に対する評価の案	目標を設定し、担い手への農地の利用集積の努力を行うこと。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標設定をする努力を行うこと。
活動に対する評価	目標を設定し担い手への農地の利用・集積の努力を行うこと。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	791 ha	0.5 ha	0.06 %
課 題	職員が、2名体制により他の業務に追われ、常に違反転用の把握・確認、指導対応及び事前防止等の対応や重点的な監視活動が必要であるが、現在の組織体制では困難な状態であり、早急な組織体制の強化が急がれる。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用未然防止のため、農地パトロールのほか、広報よみたん、村ホームページ、FMよみたん等をとおして、年間的に周知に努める。
活動実績	違反転用未然防止のため、農地パトロール等をとおして、年間的に周知に努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	広報周知以外にも、視覚に訴える立看板や横断幕設置なども検討する。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	特になし
活動に対する評価結果	特になし

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。